

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年5月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2016年5月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、0.4%増の131.1万TEUと3ヶ月ぶりの増加となった。4ヶ月ぶりの130万TEU台となるとともに、1-5月の累計は3.4%増の609.5万TEUと昨年実績を上回っている。
- (2) 国別では、日本（8.0%減）、韓国（3.5%減）、中国（0.8%減）などが減少となったものの、台湾（3.9%増）、ベトナム（18.7%増）、インド（0.4%増）などが増加となったことにより、全体では微増。地域別では、ASEAN（10.2%増）、南アジア（1.1%増）は増加。
- (3) 日本は、1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（6.3%減）と2位の「車両機器及び部品」（15.2%減）が2ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（24.5%減）が3ヶ月連続の減少となったことなどにより、8.0%減の4.6万TEUと2ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の出荷国である中国は、1位の「家具及び家財道具」（2.1%増）が2ヶ月連続の増加となったものの、2位の「繊維及びその製品」（5.8%減）が2ヶ月ぶりの減少、3位の「一般電気機器」（5.2%減）が3ヶ月連続の減少となったことなどにより、0.8%減の85.7万TEUと2ヶ月ぶりの減少。香港は3ヶ月連続の減少となる2.5万TEU（7.5%減）。
- (5) 韓国は、1位の「自動車部品」（4.7%減）、2位の「一般電気機器」（17.0%減）及び3位の「タイヤ及びチューブ」（2.3%減）が2ヶ月連続の減少となったことなどにより、2ヶ月連続の減少となる6.7万TEU（3.5%減）。
- (6) 台湾は、2位の「自動車部品」（4.5%増）、3位の「家具及び家財道具」（6.1%増）及び4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（0.5%増）が3ヶ月ぶりの増加となったことなどにより3ヶ月ぶりの増加となる5.6万TEU（3.9%増）。
- (7) ASEANは、インドネシア（0.2%減）以外が増加となったことにより、全体では3ヶ月ぶりの増加となる19.3万TEU（10.2%増）。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、1位の「家具及び家財道具」（21.1%増）が2ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（8.9%増）及び3位の「履物及び附属品」が3ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、3ヶ月ぶりの増加となる7.6万TEU（18.7%増）。
- (8) 南アジアは、パキスタン（0.8%減）以外が増加となったことにより、全体では2ヶ月ぶりの増加となる6.7万TEU（1.1%増）。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1位の「繊維及びその製品」（15.1%増）、3位の「セメント、石、砂、粘土等」（3.7%増）及び4位の「家具及び家財道具」（26.0%増）が2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2ヶ月ぶりの増加となる4.7万TEU（0.4%増）。
- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度0.6%増）、「コンピュータ及び半導体」（同0.5%増）、「履物及び附属品」（同0.1%増）などが増加。
- (10) 船社別では、1位（2015年の年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが3ヶ月連続の減少となる14.0万TEU（3.6%減）、2位のMAERSKが3ヶ月ぶりの増加となる12.0万TEU（5.5%増）、3位のCMA-CGMが3ヶ月連続の減少となる10.3万TEU（3.8%減）。日本船社ではK LINEが3ヶ月連続の減少となる7.1万TEU（8.4%減）、NYKが3ヶ月連続の減少となる5.4万TEU（1.8%減）、MOLが3ヶ月ぶりの増加となる5.5万TEU（4.6%増）。

表-1 2016年5月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-5月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,310,996	0.4	100.0	6,094,906	3.4
日本	45,747	▲8.0	3.5	259,217	2.5
韓国	66,923	▲3.5	5.1	328,790	4.9
台湾	55,664	3.9	4.2	258,376	1.3
中国+香港 計	882,495	▲1.0	67.3	4,008,446	2.4
中国	857,207	▲0.8	65.4	3,889,835	2.8
香港	25,288	▲7.5	1.9	118,611	▲10.2
マカオ	34	39.2	0.0	146	43.4
ASEAN 計	193,483	10.2	14.8	902,842	9.5
シンガポール	8,882	2.0	0.7	42,185	0.2
フィリピン	11,271	5.9	0.9	54,454	2.7
マレーシア	25,109	5.2	1.9	117,951	11.6
インドネシア	31,797	▲0.2	2.4	150,841	1.0
タイ	36,203	10.0	2.8	172,191	10.3
ベトナム	76,389	18.7	5.8	345,399	15.4
カンボジア	3,470	15.1	0.3	18,305	0.3
ミャンマー	362	135.7	0.0	1,515	102.3
南アジア 計	66,649	1.1	5.1	337,090	1.1
スリランカ	3,211	6.7	0.2	17,494	▲1.9
バングラデシュ	7,797	4.9	0.6	40,661	5.2
パキスタン	8,196	▲0.8	0.6	38,945	▲2.9
インド	47,444	0.4	3.6	239,989	1.4

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 往航の品目別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、3 ヶ月ぶりの増加となる 29.0 万 TEU（2.7%増）。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 3 ヶ月ぶりの増加となる 19.5 万 TEU（4.0%増）。「建築用具及びその関連品」は 3 ヶ月連続の減少となる 3.8 万 TEU（0.8%減）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 5.7 万 TEU（0.8%増）。
- (2) 「繊維及びその製品」は 3 ヶ月連続の減少となる 13.5 万 TEU（0.8%減）。
- (3) 「一般電気機器」は 3 ヶ月連続の減少となる 9.9 万 TEU（6.2%減）、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 3 ヶ月ぶりの増加となる 3.5 万 TEU（4.6%増）。
- (4) 「自動車部品」は 3 ヶ月連続の減少となる 5.1 万 TEU（4.6%減）、「タイヤ及びチューブ」は 2 ヶ月連続の減少となる 3.9 万 TEU（0.7%減）と自動車関連品目が低迷。

表-2 往航:2016年5月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	194,533	4.0	0.6	14.8
2. 繊維及びその製品	134,743	▲0.8	▲0.1	10.3
3. 一般電気機器	99,331	▲6.2	▲0.5	7.6
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	57,164	0.8	0.0	4.4
5. 自動車部品	50,567	▲4.6	▲0.2	3.9
6. おもちゃ	40,225	1.2	0.0	3.1
7. タイヤ及びチューブ	38,893	▲0.7	0.0	3.0
8. 建築用具及び関連品	38,496	▲0.8	0.0	2.9
9. 履物及び附属品	36,379	3.4	0.1	2.8
10. コンピュータ及び半導体	35,657	21.2	0.5	2.7

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

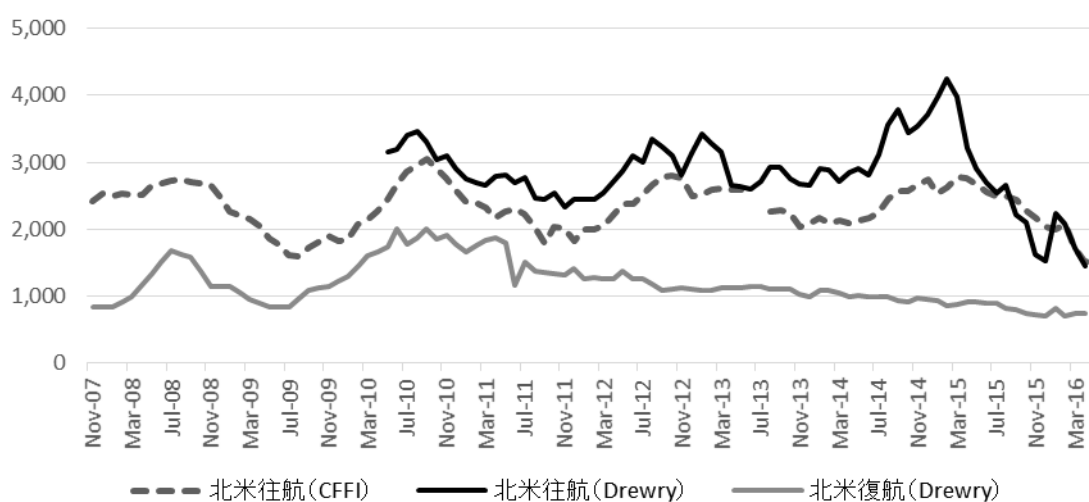
(1) 北米往航：

運賃は 2016 年初の修復で一時上昇したものの 3 月以降低水準での横ばいが続く。

(2) 北米復航：

Drewry によると運賃（ニューヨーク→塩田間）は 14 年 7 月以降下落傾向を示し、16 年 4 月は 740 ドル/TEU。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9			
5月	65.8	31.6	2.6			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-5月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.06	3ヶ月連続の減少
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.29	3ヶ月ぶりの増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.87	3ヶ月連続の減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	7.02	3ヶ月連続の減少
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.40	2ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	6.60	3ヶ月ぶりの増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.88	3ヶ月ぶりの増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.55	3ヶ月連続の減少
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.09	2ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	4.94	2ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.51	3ヶ月連続の減少
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	3.91	3ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.40	3ヶ月ぶりの増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.30	3ヶ月連続の減少
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.39	2ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.79	2ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

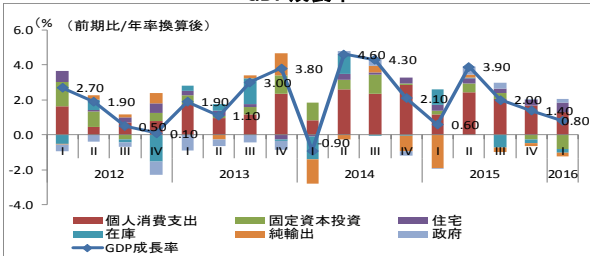
(注)：単位は%。順位は2015年を基準とした。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年6月作成 米国経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

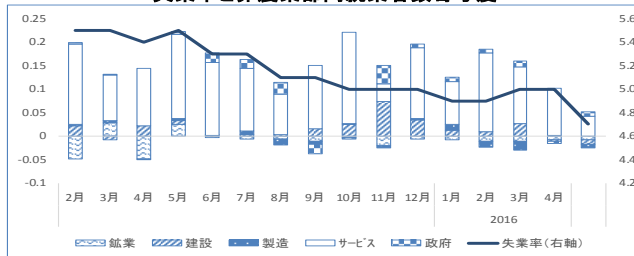
- ◆2016年第1四半期GDP(改定値)は0.8%に上方修正。民間投資(住宅除く)および政府支出を除いて上方修正された。
- ◆5月の失業率は4.7%に下降。非農業部門全体では3.8万人雇用増。鉱業、建設業、製造業はマイナスに。
- ◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇に転じている。
- ◆2016年4月の住宅着工・許可件数は、2か月ぶりのプラス、中古住宅販売は2か月連続のプラスに。
- ◆4月の小売売上高は前月比1.3%増。自動車関連およびコア商品の売上が伸びた。一方、住宅・建設関連は2か月連続のマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了決定。
- 15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1~5月は金利据置。次回FOMC定例会は6月14-15日。

GDP成長率



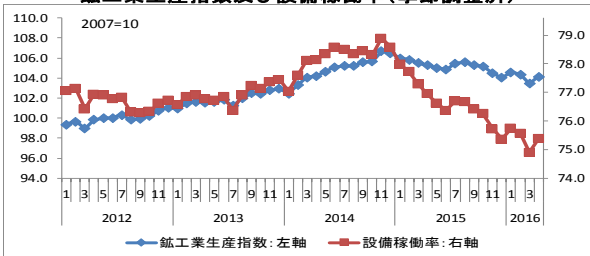
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数寄与度



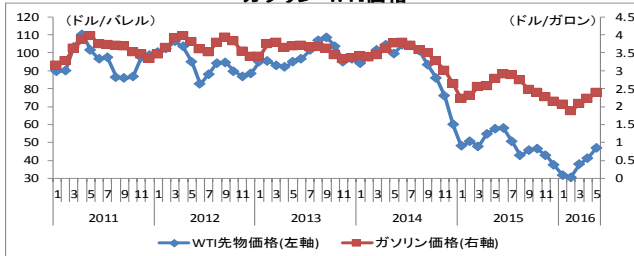
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



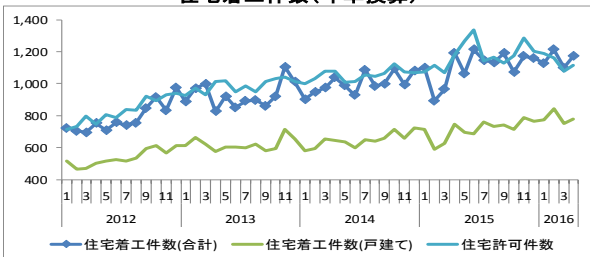
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



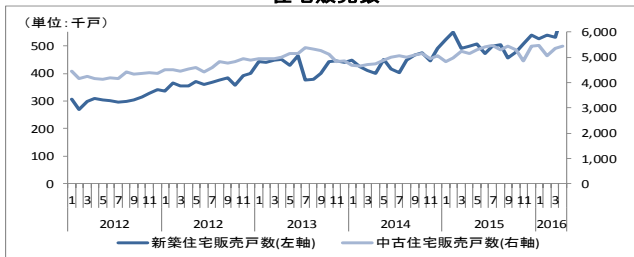
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



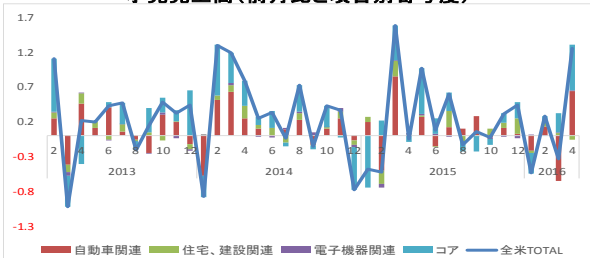
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



(米国商務省センサス局)

小売売上高(前月比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)

